

マイナンバー制度について 工業用地について 荒廃農地防止対策について



曾根正浩

問 マイナンバー制度に伴い、コンビニ交付サービスは考えているか

答 28年度当初の稼働を目標し、住民票や印鑑証明書、現在戸籍関係の証明書、直近の所得課税証明書の発行を考えています。

問 企業の市内進出予定は

答 白羽工業団地に神奈川県川島の食品製造業の会社が1社予定しています。

問 比木会下ノ谷工業用地候補地に今までは

答 比木会下ノ谷工業用地候補地に今まではかかった経費と今後の考えは

浜岡中学校校舎建て替えについて 成年後見制度について



阿形 昭

問 校舎建て替えなどに使う学校教育施設整備基金の残高は

答 平成27年5月31日現在、24億1,542万7,286円あります。

問 御前崎市の認知症高齢者の人数は

答 25年度に介護認定を受けて認知症と判断された人は、554人です。高齢者全体の6.5%にあたります。

問 成年後見制度の周知方法は

答 地域包括支援センターでは、成年後見制度に関するパンフレットを作成し、介護講座などで広報しています。金銭管理や財産管理の相談者には、手続きの支援も行っています。さまざまな機会を捉えて、本人や家族に、制度について丁寧に説明していくことが大切だと考えています。



浜岡中学校

問 今後の見通しは

答 一番古い校舎は建築後57年が経過しており、不備な点があり、少しでも早く改築していきたいと考えています。建物耐力度調査結果を踏まえ、本年度からスタートした総合教育会議の場を活用し、教育委員会とも協議、調整を図

答 調査測量設計など合計約2,100万円です。場所としては非常に良い場所ではないかと考えますので、今後も引き続き企業誘致活動を推進してまいります。

問 牧之原畑地総合整備土地改良区の受益者負担の現状は

答 受益者負担については、27年度から用水施設使用料が1トンあたり5円程度値上がりするた

問 新たな御前崎市観光計画は、従前のような「余暇活動・日帰り観光」を中心に策定するのか。あるいは、国の観光立国基本法に沿う形で「観光消費増加」を中心として策定するのか

答 新たな計画は、「観光消費増加・観光消費増加」を主体に考えていく予定です。

新たな御前崎市観光計画について



齋藤 洋

策定の際に必要な場合は、その時点の最新数値を視野に入れて検討していきたいと考えています。

問 富士山の眺望を生かした施策は

答 今年度、マリナーズの港の見える丘の先端に、富士山を眺望できる見晴らし台設置を計画しています。

問 先に資料提出された「御前崎市観光計画策定基礎調査報告書」中の市内宿泊者数は、25年度分を使用しているが、平成26年から大きな変化が出て来ているなかで、そのまま使用するのか

答 当該報告書は26年度中に作成したため、25年度の数値を使用していますが、計画



パンフレット「始まりの地 御前崎」

空き家対策について



岡村 勝

問 市内の空き家状況を把握しているか

答 別荘などの二次的住宅、売却用住宅、その他の住宅の総数は990戸ですが、保安上危険となる「特定空き家」の実数は、現状では把握しておりません。

問 「空き家バンク」の立ち上げの考えは

答 移住、定住に結び付けるためにも、空き家の活用は一つの手段であると捉えており、検討していきたいと考えています。

問 条例の制定、協議会の設置の考えは

答 対策項目が多岐にわたるため、どの部署が所管するべきかも含めて、今後検討して行く必要

基地交付金について 家庭医療センターについて



大澤博克

問 県の港湾施策として御前崎港における洋上発電の計画が、航空自衛隊御前崎分屯基地の監視業務に支障が出ることから中止になった。市は経済的不利益を被ることになるが、このような国の求めから、交付金の算定に対し配慮を求め

答 環境に配慮したクリーンエネルギーの活用を推進している当市に

問 近い将来、御前崎地区に診療所が無くなってしまおうおそれがあるが、森町や菊川市で運営されているような家庭医療センターの建設計画はあるか

答 家庭医療センターは、家庭医が確保できないと開設、運営ができません。本市は、昨年4月に静岡家庭医療養成協議会へ参加し、4月から週1回家庭医の派遣を受け、家庭医療科の外来を始めたばかりです。現時点では、家庭医療センター建設の具体的な計画はありませんが、継続的な研究、検討をして参りたいと考えています。

問 どのような人が入居されるのか地元でも

答 この会社は不動産仲介会社であり、エンドユーザーが決定したら事業内容を確認し、積極的に対応したいと考えています。

空き家の調査等

- ・市町村による空き家等対策計画の策定
- ・空き家等の所在や所有者の調査
- ・固定資産税情報の内部利用等
- ・データベースの整備等
- ・適切な管理の促進、有効活用

特定空き家措置等

- ・措置の実施のための立入調査
- ・指導→勧告→命令→代執行の措置

御前崎港の貿易拡大及び活性化について



松下久己

問 東南アジアの新規航路も開設されたが、新規航路を含め、現在、輸出入それぞれで御前崎港を利用している企業は何社か

答 リーマンショック、東日本大震災の影響で取扱貨物量は減少傾向にあります。26年度のデータでは、輸出が6社、輸入は4社です。

問 御前崎港の利用促進、誘致活動の進捗状況の実績は

答 港湾管理者の県を含め、ポートセールス実行委員会、御前崎港振興会と連携して企業訪問、ポートセールスを実施しています。5月には、県内外の荷主や船主を招き、港湾

問 人口流出の歯どめ、既設の雇用先の維持も重要な対策の中、御前崎港は県の所管であるが、地方分権の観点から、雇用問題も含め、権限移譲での実施は出来ないか

答 御前崎港は、県が管理・運営する県営港です。県が運営上必要としている業務に支援することは困難ではないかと考えま